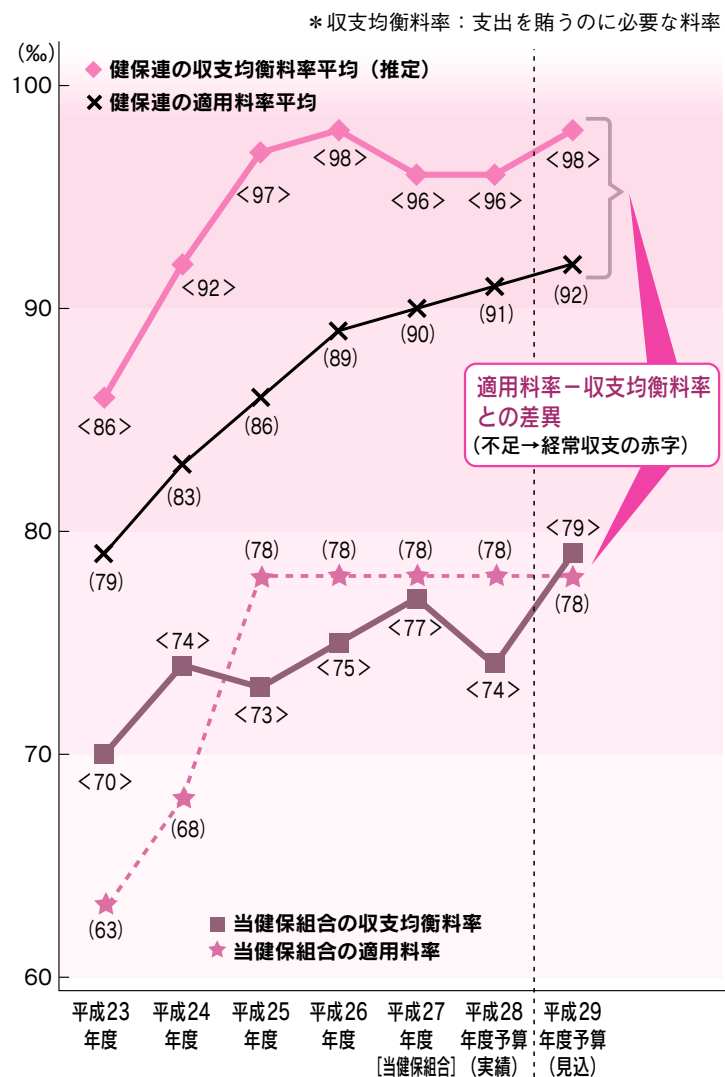


当健保組合と健保連の健康保険料率と収支均衡料率の推移



経常収支 前年度比較 (単位：億円)

主要項目	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率 (%)	平成29年度予算
(+) 保険料 (保険料率)	133.6 (78.0%)	135.3 (78.0%)	1.6 (0.0%)	1.2 (0.0)	137.1 (78.0%)
(-) 事務費	0.7	0.7	0.0	0.7	0.8
(-) 保険給付費 (法定給付費)	60.7 (59.2)	59.8 (58.2)	▲1.0 (▲1.0)	▲1.6 (▲1.7)	62.7 (61.1)
(-) 納付金 (拠出金)	62.7	58.6	▲4.1	▲6.6	66.1
(-) 保健事業費	8.9	8.8	▲0.1	▲1.1	9.4
経常収支差引額	0.8	7.6	6.8	—	▲1.7

*平成29年度予算値は平成28年度決算数値等を基に一部、修正しています。

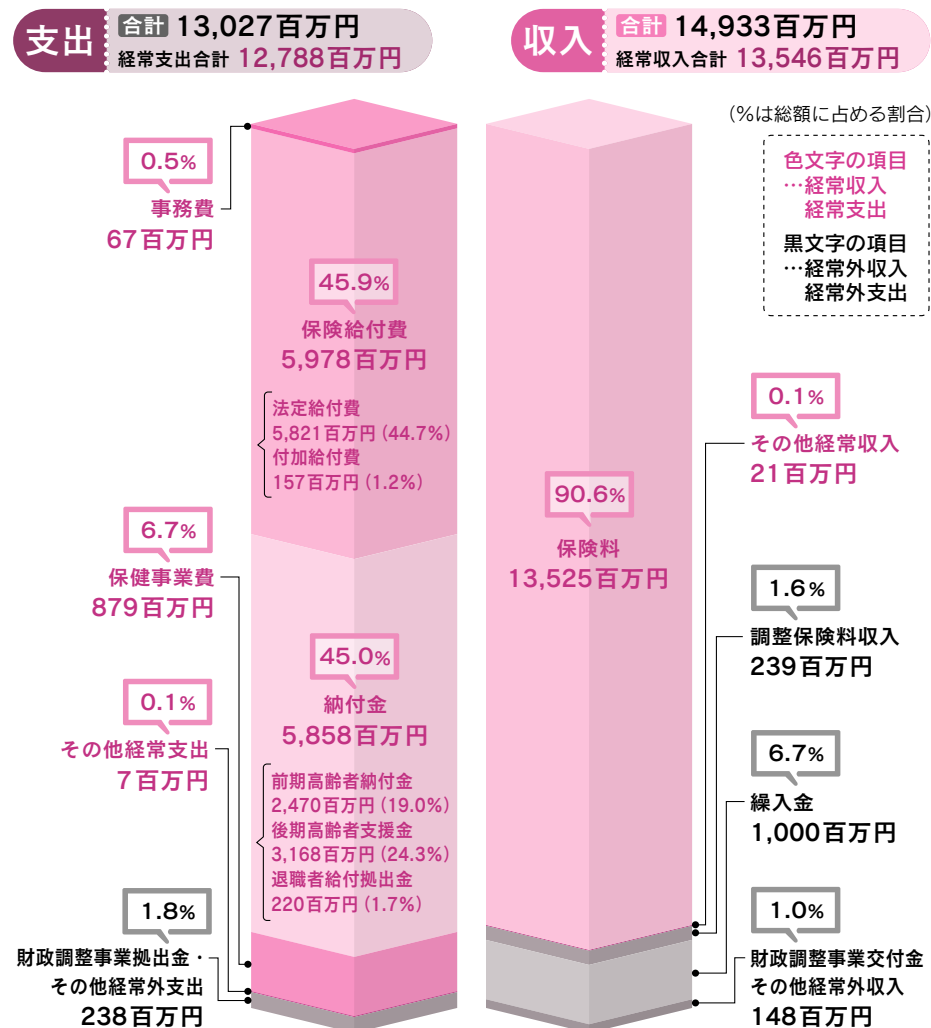
経常収支差引額と内部留保残高の推移 (単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込
経常収支差引額	▲10.2	9.0	4.7	0.8	7.6	▲1.7
法定準備金残高	26.5	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
別途積立金残高	9.2	18.1	24.2	26.8	35.8	35.4

組合状況

年度	平成27年度	平成28年度	増減
健康保険料率	78.0/1000	78.0/1000	—
被保険者数(3月末)	25,365人	26,492人	1,127人
被扶養者数(3月末)	20,430人	20,155人	▲275人
扶養率	0.81人	0.76人	▲0.05人
被保険者平均年齢	42.21歳	42.59歳	+0.38歳
平均報酬月額	407,672円	402,193円	▲5,479円

平成28年度 健康保険 収支概要



※端数処理のため合計が合わない場合があります。

決算のお知らせと今後の対応について

7月13日開催の組合会で平成28年度決算が承認され、今後の健康保険料率等に関して議論されましたので、概要をお知らせいたします。

決算の概要

はじめに

——本年度決算収支について

健康保険料率につきましては、近年の高齢者医療制度への負担金(以下、納付金)の増大に対応するため、平成23年度～25年度に通常20%の引き上げを実施し78%として以降、平成28年度についても据え置きといたしました。

平成28年度の収入では、保険料収入は保険料を負担する被保険者数の増加により、前年度比1・6億円増の135・3億円となりました。一方支出では、保険給付費及び納付金が前年度に比べ減少したことにより、経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差引額は前年度比6・8億円増で、7・6億円の黒字となりました。

なお、期中に資金繰りの関係により別途積立金を取り崩しており、別途積立金繰入10・0億円等の経常外収支を含めた総合収支では、19・1億円の黒字となりました。

経常収入

保険料収入は、短時間労働の被保険者の増加等に伴い被保険者1人当たりの年間報酬総額は前年度に比べ減少しましたが、被保険者数の増加から前年度比1・6億円(1・2%)増の135・3億円となりました。また、経常収入もほぼ保険料収入の増加分、拡大しました。

経常支出

はじめに、健保組合を運営するための事務費は、67百万円で前年度比0・5百万円増となりましたが、ほぼ例年通りの水準で運営いたしました。また保険給付費は、総額59・8億円の前年度比1・0億円(1・6%)減、被保険者1人当たりの給付費も前年度比4・1%減となりました。内訳としては法定給付費が前年度比1・7%減、付加給付費は前年度比2・0%増となっています。直近の平成26年度、27年度に2・6%～2・7%増の水準で増加してきた保険給付費は、平成28年度は入院費用の減少などにより前年度に比べ減少となっています。

次に納付金のうち、前期高齢者(65～74歳)納付金は、主に2年後の確定精算額(平成26年概算納付分の確定精算額)の減少により前年

度比4・5億円減の24・7億円、後期高齢者(75歳以上)支援金は、算出基準が1/2総報酬割から2/3総報酬割となったことにより前年度比1・7億円増の31・7億円、退職者給付拠出金は制度変更により前年度比1・3億円減の2・2億円となりました。全体では前年度比4・1億円減の58・6億円となっています。

納付金の負担は、高齢者医療制度が開始された平成20年度比では22・5億円の大規模な増加となっており、保険料収入に対する割合は43・3%と財政圧迫の大きな要因となっています。

各健保組合の独自事業である保健事業費の総額は、前年度比10百万円減の8・8億円となりました。当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中しており、特定健診・特定保健指導、データヘルス計画に對し着実に取組みを推進しました。

内部留保

総合収支の決算残金19・1億円については、所要の繰越処理を行い、残額の全額を繰越剰余金となる「別途積立金」として積み立て、内部留保しました。

この結果、期末積立金は「法定準備金」が27・8億円(前年度比同額)、「別途積立金」は期中に資金繰りの関係から10億円取り崩したため35・8億円(前年度比9・1億円増)となりました。

今後の対応について

今後の健康保険料率を検討する上で、主要な支出項目となる納付金や保険給付費の状況は、高齢化や先端医療の高度化も背景に、増加傾向は避けられないものと思われまます。納付金のうち、後期高齢者支援金については、平成29年度から全面総報酬割が導入され、今後も健保組合にとっては負担金額が増加していくことが予測されます。

このような状況下、健康保険料率については、今後、引き上げを行わずを得ない状況に変わりありませんが、引き上げの時期及び引き上げ幅については、諸情勢を的確に捕捉し、内部留保の活用も勘案する等、検討を進めてまいります。

今後も納付金の負担増、医療費の増加等、健保組合を取り巻く厳しい環境は続きます。適切に納付感のある料率水準の検討を行ってまいりますので、ご協力よろしくお願いたします。